

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	騒音・振動対策事業			会計	款	項目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	環境政策課			
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造		主管課長	大島 尚文			
					01	04	01	05
							01	04

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民及び事業所	意図	騒音及び振動を防止し、市民の生活環境を整える。
事業内容	騒音及び振動の測定並びにその発生源への指導を行うことにより、市民の健康で安全かつ快適な生活環境を整える。			
事業開始から現在までの状況変化	これまでの工場等の事業所や建設工事、自動車による騒音・振動に加え、店舗や近隣住民が出す騒音・振動、さらに低周波音も問題となっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	特定建設作業に係る届け出件数	509	536	582	
②	特定施設の設置届け出件数	7	27	2	件	→→	
③	騒音・振動調査	8	8	5	件	→→	
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 市民からの振動・騒音の苦情に対して、職員が機器を持ち込み、測定を実施している。
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,447,484	3,401,898	3,316,400				
事業費(b)(円)	2,074,484	2,059,498	1,998,000				
うち一般財源	2,074,484	2,059,498	1,998,000				
職員給与費(c)(円)	1,373,000	1,342,400	1,318,400				
人役・職員(人)	0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	事務改善を図るとともに、技術研修への積極的な参加を行う。	③取組における課題(Check)	研修により測定技術はを身に着けるが、更なる技術の向上に努める。
②H30に実施した取組(Do)	特定建設作業の届け出の電子記録の改善。現場での確実な測定。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	事務改善を図るとともに、技術研修への積極的な参加を行う。